



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 スター精密株式会社
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日

平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	48,937	10.1	3,606	37.1	3,583	31.2	3,181	14.5
28年2月期	54,457	6.9	5,735	4.7	5,206	15.4	3,720	20.8

(注) 包括利益 29年2月期 1,865百万円 (0.1%) 28年2月期 1,867百万円 (76.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	81.77	74.69	6.9	5.3	7.4
28年2月期	87.98	87.69	7.4	7.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 13百万円 28年2月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	68,350	43,754	62.8	1,151.40
28年2月期	67,827	50,199	72.7	1,164.47

(参考) 自己資本 29年2月期 42,937百万円 28年2月期 49,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,338	813	138	20,477
28年2月期	3,106	1,073	2,179	14,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		23.00		23.00	46.00	1,946	52.3	3.9
29年2月期		24.00		24.00	48.00	1,812	58.7	4.1
30年2月期(予想)		25.00		25.00	50.00		50.4	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	5.3	1,680	7.0	1,780	20.0	1,300	22.6	34.86
通期	51,200	4.6	4,600	27.5	4,800	33.9	3,700	16.3	99.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	47,033,234 株	28年2月期	47,033,234 株
期末自己株式数	29年2月期	9,741,728 株	28年2月期	4,713,213 株
期中平均株式数	29年2月期	38,908,443 株	28年2月期	42,289,996 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	31,335	6.5	1,004	14.5	3,060	28.3	2,971	29.4
28年2月期	33,510	0.8	1,174	31.6	4,269	18.9	4,206	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	76.37	69.73
28年2月期	99.47	99.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	55,244	35,755	64.3	953.16
28年2月期	52,278	40,945	78.0	963.93

(参考) 自己資本 29年2月期 35,544百万円 28年2月期 40,793百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は回復基調で推移し、欧州も緩やかな回復が続きました。アジアにおいては、中国の景気は緩やかな減速が続きましたが、東南アジアでは持ち直しの動きもみられました。わが国においては、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、特機事業におけるPOS関連市場で需要は回復傾向で推移しましたが、工作機械市場および精密部品に関する市場では、需要は伸び悩みました。

なお、当連結会計年度における為替レートは、前期に比べ米ドル、ユーロともに円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、円高の影響に加え、工作機械などで販売が減少したこともあり、489億3千7百万円(前期比10.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は36億6百万円(同37.1%減)、経常利益は35億8千3百万円(同31.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億8千1百万円(同14.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、国内市場はmPOS向けの販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しましたが、円高の影響により、米国市場、欧州市場およびアジア市場で売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は110億8千1百万円(前期比2.6%減)、営業利益は、新規事業の開発費用などが発生したこともあり、13億4千5百万円(同12.7%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は円高の影響を受けるなか、期の後半にかけ主力の医療関連を中心に好調に推移し、売上は増加しました。欧州市場は東欧などの新興国や、ドイツなどの主要国でも販売が伸び悩んだことや円高の影響により、売上は大幅に減少しました。アジア市場は中国での販売は好調に推移しましたが、その他の地域の落ち込みや円高の影響もあり、売上は減少しました。国内市場も設備投資に慎重な姿勢がみられ、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は336億2千9百万円(前期比11.9%減)となり、営業利益は43億7千2百万円(同25.2%減)と大幅な減少となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの生産調整の影響もあり、売上は減少しました。非時計部品は、自動車部品などの減少や円高の影響により、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は42億2千6百万円(前期比14.2%減)となり、営業利益は2億8千4百万円(同52.0%減)と大幅な減少となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、米国の新政権による政策動向や英国のEU離脱問題など先行き不透明な要素はあるものの、全般に景気は緩やかな回復基調が見込まれております。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、国内市場の回復に加えアジア市場も好調に推移することなどが予想され、売上は増加する見込みです。また、特機事業ではmPOS向けプリンターを中心に好調に推移し、精密部品事業でも非時計部品を中心に売上は増加する見込みです。

以上により、売上高は512億円(前期比4.6%増)、営業利益は46億円(同27.5%増)、経常利益は48億円(同33.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円(同16.3%増)と増収増益となる見込みです。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは110円、ユーロは115円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、たな卸資産や有形固定資産、投資有価証券などが減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ5億2千2百万円増加の683億5千万円となりました。負債は、主に新株予約権付社債の発行により、前期末に比べ69億6千7百万円増加の245億9千6百万円となりました。純資産は、主に自己株式の取得により、前期末に比べ64億4千4百万円減少の437億5千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動で53億3千8百万円の収入、投資活動で8億1千3百万円の収入に加え、財務活動でも1億3千8百万円の収入となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ56億8百万円増加の204億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、53億3千8百万円の収入(前期は31億6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、投資有価証券の売却による収入や短期投資の純増減額による収入などにより、8億1千3百万円の収入(前期は10億7千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、新株予約権付社債の発行による収入などがあったものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払いなどがあり、1億3千8百万円の収入(前期は21億7千9百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	76.1	75.5	72.4	72.7	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	83.6	93.2	74.4	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	0.8	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.9	164.1	267.6	281.0	713.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、当期につきましては、配当性向(連結)を40%以上とし、DOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき24円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の24円と合わせて前期に比べ2円増配の年間48円となります。

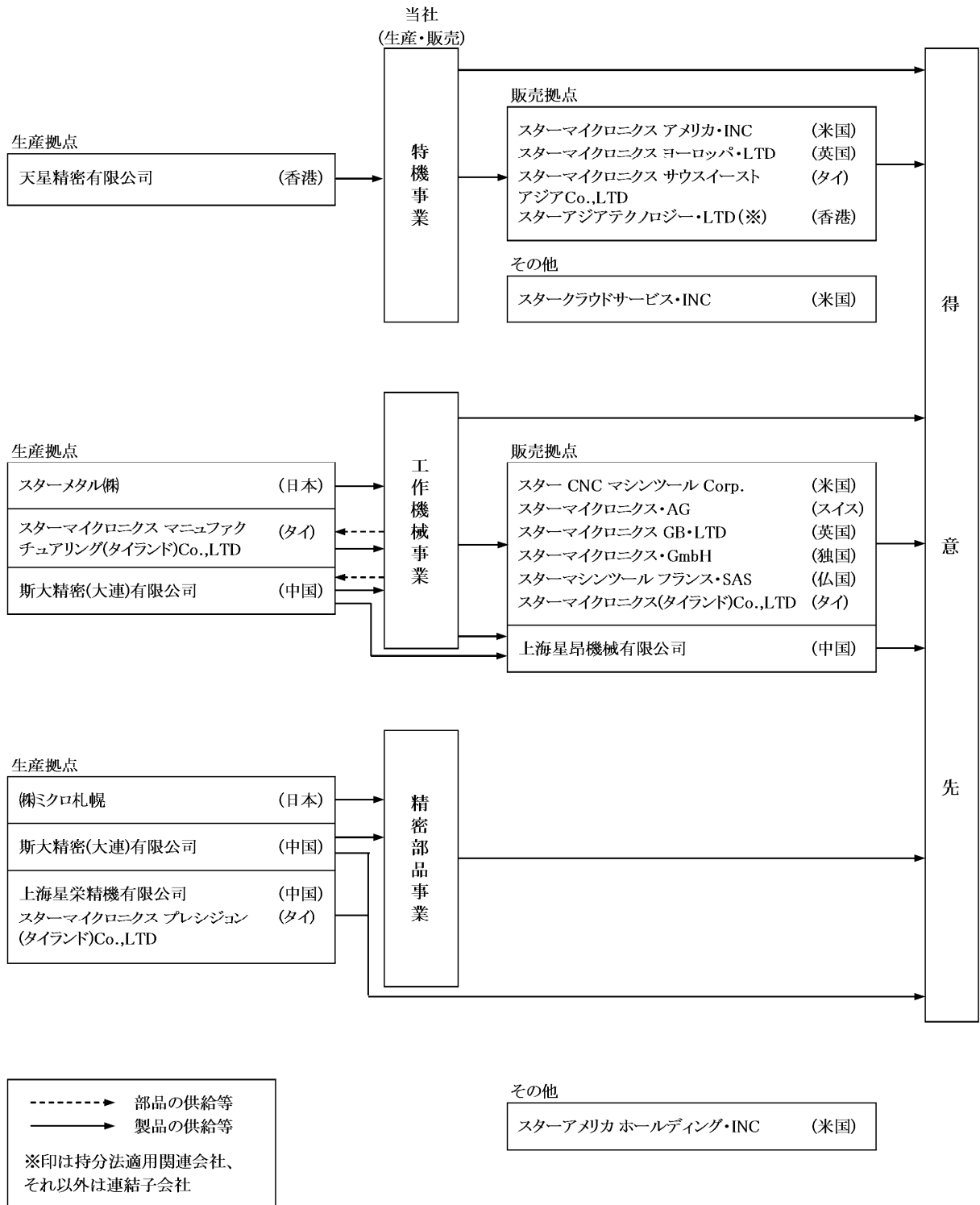
また、より一層の株主還元の充実を図るため、次期より自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針といたします。

この方針に基づき、次期の配当につきましては、当期に比べ2円増配の年間50円(中間、期末ともに25円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社4社より構成されており、当社グループの状況を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはこのたび、創立70周年に当たる4年後の平成33年2月期を目標年度とする中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画における中期ビジョンを「先進のソフトウェアと融合した精密加工技術により、顧客満足最大化を図り、創出した付加価値の分配により、全てのステークホルダーの幸福を追求するグローバルニッチ企業」と決めました。

近年、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、クラウドなどICTの新しい潮流が人々の暮らしやビジネスを大きく変えようとするなか、この時代の流れを当社がこれまで培ってきた技術やグローバルに広がる事業体制を十分に生かすことができるビジネスチャンスとして捉え、本中期経営計画を着実に実行していくことで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成33年2月期を目標年度とする中期経営計画におきましては、基本方針として「既存事業の変革」「新規事業の創出・育成」「真のグローバル企業への変革」の3つを掲げております。

「既存事業の変革」としては、IoT社会の中で求められる精密加工技術を追求するとともにソフトウェア技術を融合した事業体への変革を目指すほか、付加価値を最大化する生産体制も追求してまいります。

事業別では、特機事業では、高付加価値製品の開発を図るほか、英国のEU離脱を見据え欧州販売拠点の再編を進めてまいります。また、サプライチェーンの効率化によるコストダウンを図ってまいります。工作機械事業では、主軸固定型自動旋盤のシリーズ化を図るとともにIoT関連ソフトの開発を進めるほか、モジュラー設計・生産によるリードタイムの短縮と在庫削減を実現してまいります。また、成長市場である中国でサービス体制の強化を進めてまいります。精密部品事業では、国内外合わせて5つの生産拠点のネットワークを積極的に生かし新規顧客および市場の開拓に取り組んでまいります。また、生産の合理化・無人化を推進するとともにIoTの活用により生産設備の稼働率向上を図ってまいります。

「新規事業の創出・育成」としては、IoT関連の事業化に取り組む一方、M&Aや事業提携などを積極的に検討し、第4の事業の創出を目指してまいります。また、グローバルで活躍できる人材を育成、登用するほか、さらなる販売チャネルの強化により「真のグローバル企業への変革」を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,584,766	20,777,539
受取手形及び売掛金	14,148,684	14,209,376
有価証券	301,160	—
商品及び製品	11,871,096	10,698,809
仕掛品	3,772,759	3,611,188
原材料及び貯蔵品	2,201,478	2,102,186
繰延税金資産	231,428	158,262
その他	2,365,220	1,688,797
貸倒引当金	△109,384	△74,401
流動資産合計	50,367,208	53,171,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,079,535	15,954,790
減価償却累計額	△9,899,908	△10,390,411
建物及び構築物 (純額)	6,179,627	5,564,379
機械装置及び運搬具	15,514,170	15,374,307
減価償却累計額	△11,461,764	△12,027,140
機械装置及び運搬具 (純額)	4,052,406	3,347,167
工具、器具及び備品	8,311,870	8,274,269
減価償却累計額	△7,290,340	△7,379,738
工具、器具及び備品 (純額)	1,021,529	894,530
土地	2,999,949	2,984,099
リース資産	121,254	114,189
減価償却累計額	△67,737	△57,381
リース資産 (純額)	53,517	56,807
建設仮勘定	52,713	78,869
有形固定資産合計	14,359,743	12,925,854
無形固定資産		
その他	673,434	1,048,647
無形固定資産合計	673,434	1,048,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912,419	733,570
繰延税金資産	146,967	138,436
その他	368,213	332,391
貸倒引当金	△47	△37
投資その他の資産合計	2,427,552	1,204,360
固定資産合計	17,460,730	15,178,862
資産合計	67,827,939	68,350,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,804,973	4,676,447
電子記録債務	2,511,916	2,147,907
短期借入金	2,000,000	2,500,000
リース債務	18,148	21,928
未払法人税等	257,059	503,719
賞与引当金	813,189	759,393
その他	5,201,922	4,051,263
流動負債合計	15,607,209	14,660,661
固定負債		
新株予約権付社債	—	8,068,000
リース債務	38,838	39,147
退職給付に係る負債	1,725,856	1,612,938
その他	256,586	215,342
固定負債合計	2,021,281	9,935,427
負債合計	17,628,491	24,596,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,922,484	13,939,178
利益剰余金	27,805,388	29,095,882
自己株式	△4,479,040	△10,783,273
株主資本合計	49,970,771	44,973,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,235	140,279
為替換算調整勘定	1,396	△1,354,059
退職給付に係る調整累計額	△874,110	△822,394
その他の包括利益累計額合計	△690,478	△2,036,174
新株予約権	151,832	210,329
非支配株主持分	767,323	606,650
純資産合計	50,199,448	43,754,533
負債純資産合計	67,827,939	68,350,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	54,457,966	48,937,356
売上原価	33,558,349	30,825,247
売上総利益	20,899,617	18,112,108
販売費及び一般管理費	15,164,309	14,505,504
営業利益	5,735,307	3,606,604
営業外収益		
受取利息	160,364	131,834
受取配当金	55,354	45,287
受取賃貸料	95,102	70,128
売電収入	14,253	14,472
雑収入	93,972	126,293
営業外収益合計	419,047	388,015
営業外費用		
支払利息	14,944	5,780
為替差損	880,804	327,963
賃貸収入原価	35,525	19,374
売電費用	13,665	12,052
雑損失	3,081	45,633
営業外費用合計	948,020	410,804
経常利益	5,206,334	3,583,815
特別利益		
固定資産売却益	8,372	4,667
投資有価証券売却益	266,833	257,754
特別利益合計	275,206	262,421
特別損失		
固定資産処分損	31,524	15,168
減損損失	98,260	—
特別損失合計	129,785	15,168
税金等調整前当期純利益	5,351,755	3,831,068
法人税、住民税及び事業税	1,457,944	1,006,565
法人税等調整額	71,396	△434,938
法人税等合計	1,529,340	571,626
当期純利益	3,822,414	3,259,442
非支配株主に帰属する当期純利益	101,577	78,081
親会社株主に帰属する当期純利益	3,720,836	3,181,360

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,822,414	3,259,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633,365	△41,955
為替換算調整勘定	△735,527	△1,394,189
退職給付に係る調整額	△585,970	51,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△9,808
その他の包括利益合計	△1,954,908	△1,394,238
包括利益	1,867,506	1,865,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810,304	1,835,665
非支配株主に係る包括利益	57,202	29,538

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,902,532	27,536,088	△4,567,017	49,593,542
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,422,939		△1,422,939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,721,939	13,902,532	26,113,148	△4,567,017	48,170,603
当期変動額					
剰余金の配当			△2,028,597		△2,028,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,720,836		3,720,836
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分		19,952		89,585	109,537
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19,952	1,692,239	87,977	1,800,168
当期末残高	12,721,939	13,922,484	27,805,388	△4,479,040	49,970,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	815,600	692,593	△214,564	1,293,629	85,550	929,994	51,902,717
会計方針の変更による 累積的影響額			△73,575	△73,575			△1,496,515
会計方針の変更を反映した 当期首残高	815,600	692,593	△288,139	1,220,053	85,550	929,994	50,406,202
当期変動額							
剰余金の配当							△2,028,597
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,720,836
自己株式の取得							△1,607
自己株式の処分							109,537
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△633,365	△691,197	△585,970	△1,910,532	66,281	△162,670	△2,006,922
当期変動額合計	△633,365	△691,197	△585,970	△1,910,532	66,281	△162,670	△206,753
当期末残高	182,235	1,396	△874,110	△690,478	151,832	767,323	50,199,448

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,922,484	27,805,388	△4,479,040	49,970,771
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,721,939	13,922,484	27,805,388	△4,479,040	49,970,771
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890,866		△1,890,866
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,181,360		3,181,360
自己株式の取得				△6,373,056	△6,373,056
自己株式の処分		16,694		68,823	85,518
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16,694	1,290,494	△6,304,233	△4,997,044
当期末残高	12,721,939	13,939,178	29,095,882	△10,783,273	44,973,727

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	182,235	1,396	△874,110	△690,478	151,832	767,323	50,199,448
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	182,235	1,396	△874,110	△690,478	151,832	767,323	50,199,448
当期変動額							
剰余金の配当							△1,890,866
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,181,360
自己株式の取得							△6,373,056
自己株式の処分							85,518
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△41,955	△1,355,455	51,716	△1,345,695	58,497	△160,672	△1,447,870
当期変動額合計	△41,955	△1,355,455	51,716	△1,345,695	58,497	△160,672	△6,444,914
当期末残高	140,279	△1,354,059	△822,394	△2,036,174	210,329	606,650	43,754,533

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,351,755	3,831,068
減価償却費	2,274,457	2,167,001
減損損失	98,260	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266,833	△257,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,425	△26,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△478,340	△61,301
受取利息及び受取配当金	△215,719	△177,121
支払利息	14,944	5,780
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,372	△4,667
有形固定資産処分損益 (△は益)	31,524	15,168
売上債権の増減額 (△は増加)	215,042	△786,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,652,010	945,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,296,289	384,368
その他	594,935	△27,693
小計	4,653,928	6,007,336
利息及び配当金の受取額	233,626	182,623
利息の支払額	△11,056	△7,486
法人税等の還付額	157,538	62,000
法人税等の支払額	△1,927,530	△905,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106,506	5,338,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	579,752	589,320
有価証券の取得による支出	△600,000	△100,000
有価証券の売却による収入	900,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,119,171	△983,769
有形固定資産の売却による収入	26,368	11,912
投資有価証券の取得による支出	△32,577	△30,944
投資有価証券の売却による収入	738,716	1,383,124
定期預金の預入による支出	△337,418	△340,921
定期預金の払戻による収入	244,700	446,600
その他	△473,931	△562,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,562	813,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	8,058,807
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,203	△23,508
自己株式の取得による支出	△1,607	△6,389,313
自己株式の処分による収入	89,279	72,275
配当金の支払額	△2,025,560	△1,889,408
非支配株主への配当金の支払額	△219,873	△190,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,179,964	138,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296,577	△682,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,598	5,608,050
現金及び現金同等物の期首残高	15,313,525	14,869,927
現金及び現金同等物の期末残高	14,869,927	20,477,977

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、在外連結子会社については主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

定額法

なお、耐用年数については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年12月1日開催の取締役会において新本社ビルの建設について決議いたしました。これにより、利用不能となる固定資産については耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して当連結会計年度の減価償却費は81,640千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	5,645,877千円	5,271,497千円
賞与引当金繰入額	489,573	473,240
退職給付費用	151,650	235,877
貸倒引当金繰入額	△9,116	△18,184

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	2,005,272千円	2,032,080千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	4,318千円	3,585千円
工具、器具及び備品	4,053	1,082
合計	8,372	4,667

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	7,271千円	10,837千円
工具、器具及び備品	10,506	3,028
建物及び構築物	13,737	681
無形固定資産その他	7	621
合計	31,524	15,168

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中国 大連市	遊休資産	建物及び構築物	98,260

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして扱っております。

上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,381,236	38,150,318	4,926,411	54,457,966	—	54,457,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,381,236	38,150,318	4,926,411	54,457,966	—	54,457,966
セグメント利益	1,542,041	5,843,099	593,551	7,978,692	△2,243,385	5,735,307
セグメント資産	9,515,099	42,540,444	7,491,648	59,547,192	8,280,746	67,827,939
その他の項目						
減価償却費	228,663	1,237,256	636,642	2,102,563	171,894	2,274,457
持分法適用会社への 投資額	309,412	—	—	309,412	—	309,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,476	1,133,069	625,753	2,016,300	258,842	2,275,143

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,081,612	33,629,352	4,226,391	48,937,356	—	48,937,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,081,612	33,629,352	4,226,391	48,937,356	—	48,937,356
セグメント利益	1,345,594	4,372,732	284,805	6,003,133	△2,396,528	3,606,604
セグメント資産	9,286,484	39,259,974	6,684,646	55,231,105	13,119,517	68,350,623
その他の項目						
減価償却費	209,396	1,137,417	584,692	1,931,506	235,495	2,167,001
持分法適用会社への 投資額	300,636	—	—	300,636	—	300,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,657	765,685	389,528	1,291,871	149,524	1,441,396

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産などであります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,164円47銭	1,151円40銭
1株当たり当期純利益	87円98銭	81円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円69銭	74円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,720,836	3,181,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,720,836	3,181,360
普通株式の期中平均株式数(株)	42,289,996	38,908,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△19,620
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	—	(△12,000)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	—	(△7,620)
普通株式増加数(株)	139,910	3,425,702
(うち新株予約権付社債(株))	—	(3,336,162)
(うち新株予約権(株))	(139,910)	(89,540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回通常型新株予約権(株 式の数152,000株)	第8回通常型新株予約権(株 式の数167,900株) 第9回通常型新株予約権(株 式の数152,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第91期 (平成28年2月29日)	第92期 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627,701	10,753,035
受取手形	689,157	602,951
売掛金	8,660,133	8,612,384
有価証券	301,160	—
商品及び製品	7,913,203	6,492,902
仕掛品	1,576,893	1,691,343
原材料及び貯蔵品	947,556	754,233
前払費用	51,146	55,954
繰延税金資産	338,333	290,197
短期貸付金	512,916	723,767
未収入金	1,675,578	1,744,465
その他	242,526	62,733
貸倒引当金	△187	△190
流動資産合計	26,536,120	31,783,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,034,310	1,796,512
構築物	55,019	72,274
機械及び装置	1,019,371	853,599
車両運搬具	2,530	1,265
工具、器具及び備品	291,823	217,516
土地	3,097,777	3,097,777
リース資産	53,156	56,807
建設仮勘定	13,770	45,509
有形固定資産合計	6,567,760	6,141,263
無形固定資産		
ソフトウェア	620,857	545,657
その他	19,743	19,564
無形固定資産合計	640,601	565,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564,633	395,716
関係会社株式	4,284,181	4,284,181
関係会社出資金	9,666,555	9,666,555
長期貸付金	2,865,839	2,243,897
その他	152,587	163,440
貸倒引当金	△47	△37
投資その他の資産合計	18,533,749	16,753,755
固定資産合計	25,742,111	23,460,241
資産合計	52,278,231	55,244,019

(単位：千円)

	第91期 (平成28年2月29日)	第92期 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,511,916	2,147,907
買掛金	4,196,009	4,175,009
短期借入金	2,000,000	2,500,000
リース債務	18,148	21,928
未払金	522,637	432,672
未払費用	246,464	244,070
未払法人税等	41,969	212,655
前受金	10,190	79,746
預り金	29,832	31,507
前受収益	3,416	3,416
賞与引当金	677,022	597,248
流動負債合計	10,257,606	10,446,163
固定負債		
新株予約権付社債	—	8,068,000
リース債務	38,838	39,147
繰延税金負債	99,974	59,295
退職給付引当金	806,465	736,083
その他	129,801	140,239
固定負債合計	1,075,080	9,042,766
負債合計	11,332,687	19,488,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金	45,967	62,661
資本剰余金合計	13,922,484	13,939,178
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,261	36,124
特別償却準備金	67,809	57,840
繰越利益剰余金	17,577,805	18,668,453
利益剰余金合計	18,446,093	19,526,635
自己株式	△4,479,040	△10,783,273
株主資本合計	40,611,476	35,404,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,235	140,279
評価・換算差額等合計	182,235	140,279
新株予約権	151,832	210,329
純資産合計	40,945,544	35,755,088
負債純資産合計	52,278,231	55,244,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第91期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	第92期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	33,510,441	31,335,397
売上原価	24,841,085	22,927,669
売上総利益	8,669,355	8,407,727
販売費及び一般管理費	7,495,181	7,403,278
営業利益	1,174,174	1,004,449
営業外収益		
受取利息	125,891	111,972
有価証券利息	9,312	2,082
受取配当金	3,178,187	1,906,662
受取賃貸料	109,304	95,428
技術指導料	47,896	40,165
売電収入	14,253	14,472
雑収入	72,879	44,768
営業外収益合計	3,557,726	2,215,552
営業外費用		
支払利息	6,039	3,508
新株予約権付社債発行費	—	21,192
自己株式取得費用	—	16,256
為替差損	418,218	79,811
賃貸収入原価	21,777	18,912
売電費用	13,665	12,052
雑損失	3,079	8,155
営業外費用合計	462,780	159,889
経常利益	4,269,120	3,060,112
特別利益		
固定資産売却益	4,939	897
投資有価証券売却益	266,833	257,754
特別利益合計	271,773	258,652
特別損失		
固定資産処分損	3,244	3,676
特別損失合計	3,244	3,676
税引前当期純利益	4,537,649	3,315,089
法人税、住民税及び事業税	233,000	303,000
法人税等調整額	97,931	40,680
法人税等合計	330,931	343,680
当期純利益	4,206,717	2,971,408

(3)株主資本等変動計算書

第91期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	26,015	13,902,532	764,216	35,508	75,472	16,815,714	17,690,912
会計方針の変更による累積的影響額								△1,422,939	△1,422,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,721,939	13,876,517	26,015	13,902,532	764,216	35,508	75,472	15,392,775	16,267,973
当期変動額									
剰余金の配当								△2,028,597	△2,028,597
当期純利益								4,206,717	4,206,717
固定資産圧縮積立金の積立						753		△753	—
特別償却準備金の取崩							△7,663	7,663	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			19,952	19,952					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	19,952	19,952	—	753	△7,663	2,185,030	2,178,119
当期末残高	12,721,939	13,876,517	45,967	13,922,484	764,216	36,261	67,809	17,577,805	18,446,093

	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	△4,567,017	39,748,367	815,600	85,550	40,649,518
会計方針の変更による累積的影響額		△1,422,939			△1,422,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,567,017	38,325,427	815,600	85,550	39,226,578
当期変動額					
剰余金の配当		△2,028,597			△2,028,597
当期純利益		4,206,717			4,206,717
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,607	△1,607			△1,607
自己株式の処分	89,585	109,537			109,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△633,365	66,281	△567,083
当期変動額合計	87,977	2,286,049	△633,365	66,281	1,718,965
当期末残高	△4,479,040	40,611,476	182,235	151,832	40,945,544

第92期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	45,967	13,922,484	764,216	36,261	67,809	17,577,805	18,446,093
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,721,939	13,876,517	45,967	13,922,484	764,216	36,261	67,809	17,577,805	18,446,093
当期変動額									
剰余金の配当								△1,890,866	△1,890,866
当期純利益								2,971,408	2,971,408
固定資産圧縮積立金の取崩						△137		137	-
特別償却準備金の取崩							△9,969	9,969	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,694	16,694					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	16,694	16,694	-	△137	△9,969	1,090,648	1,080,541
当期末残高	12,721,939	13,876,517	62,661	13,939,178	764,216	36,124	57,840	18,668,453	19,526,635

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△4,479,040	40,611,476	182,235	151,832	40,945,544
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,479,040	40,611,476	182,235	151,832	40,945,544
当期変動額					
剰余金の配当		△1,890,866			△1,890,866
当期純利益		2,971,408			2,971,408
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	△6,373,056	△6,373,056			△6,373,056
自己株式の処分	68,823	85,518			85,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41,955	58,497	16,541
当期変動額合計	△6,304,233	△5,206,997	△41,955	58,497	△5,190,455
当期末残高	△10,783,273	35,404,479	140,279	210,329	35,755,088